

BUSINESS HIGHLIGHT



トルコと周辺国でのインフラ事業を強化

地球環境・インフラ事業グループ

■資本提携記念式典の様子

2015年6月、トルコ共和国有数の財閥である Calik Holding (CH社)傘下の総合エネルギー・インフラ事業会社 Calik Enerji Sanayi ve Ticaret A.S. (CE社)との資本提携に合意しました。

CE社は、トルコ周辺国でのエネルギー関連プラントのEPC(Engineering, Procurement & Construction:設計・調達・建設)事業や、トルコ国内および周辺国での配電・配ガスなどのユーティリティ事業、発電事業などを行っている企業です。

■協業案件であるウズベキスタンのナボイ発電所

>>>戦略的パートナーシップを構築

三菱商事とCE社は今後、相互の人材交流を含めた戦略的パートナーシップを構築することにより、高成長を遂げているトルコおよび中央アジア・中東・北アフリカなどの周辺国において、電力・エネルギー関係を含めたインフラ事業に対する取り組みを推進していきます。

■CH社がインフラ事業関係の拠点・実績を有する国



トリニダード・トバゴでメタノール等製造へ

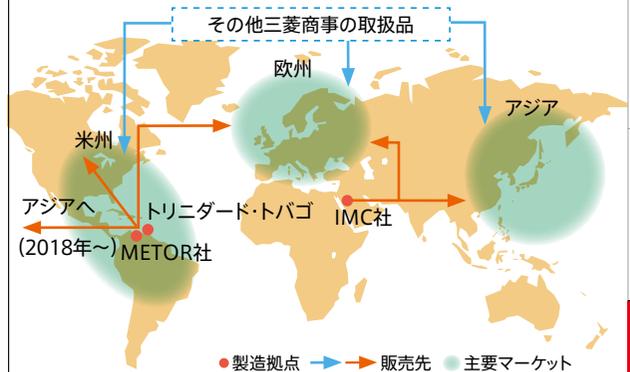
化学品グループ

2015年9月、トリニダード・トバゴ共和国において三菱ガス化学、三菱重工業、同国国営ガス会社National Gas Companyおよび同国企業Massy社とともに進めているメタノール・ジメチルエーテルの製造販売事業への投資を最終決定しました。

メタノールは主に天然ガスから生産される基礎化学品で、接着剤、農薬、塗料、合成樹脂、合成繊維の原料など幅広い用途に使用されています。また、ジメチルエーテルは、LPGや自動車・発電向けディーゼル燃料の代替として注目されている次世代クリーンエネルギーです。

メタノールの世界需要は年間約6,500万トンあり、今後も増加が見込まれています。トリニダード・トバゴ共和国の天然ガスを主原料として、メタ

>>> 三菱商事のメタノール販売・供給体制



ノールやジメチルエーテルを製造し、高付加価値化することで、同国や周辺カリブ諸国の経済成長を支えるとともに、世界的に伸長する需要を満たすことに貢献していきます。



■建設予定地／くわ入れ式の様子

世界大手の農産物事業会社と提携

生活産業グループ



■左:ブラジルの
コーヒー農園
下:西アフリカで
展開する小麦粉製品

2015年8月、シンガポールの農産物事業会社 Olam International Limited (Olam社)に20%出資し、同社との資本業務提携に合意しました。

Olam社は現在、世界65カ国、44の商品で事業を展開し、コーヒー、ココア、ナッツ類など多くの商品で世界トップクラスのシェアを誇り、大手食品メーカーや小売チェーンなど世界約13,800社の顧客基盤を有しています。

>>> 今後の協業展開

Olam社はサステナビリティ・トレーサビリティを重視した農産物バリューチェーンを主要生産国において構築しており、Olam社の農業生産・調達力と、三菱商事の食品製造・販売基盤を組み合わせることにより、グローバルベースで川上から川下までの食の垂直統合モデルの拡充を目指

します。

さらに、Olam社が持つアフリカでの原料調達網や食品加工などの強固な事業基盤を起点とし、将来有望な消費市場であるアフリカにおける事業拡大も積極的に進めていきます。

三菱商事はOlam社を事業パートナーとすることで、世界各国の消費者への食の安定供給に貢献していきます。



■食の垂直統合モデル



コンテナ船ファンドの組成完了

新産業金融事業グループ

米国で機関投資家向けアセットマネジメント(資産運用)事業を展開するMC Asset Management Holdings(三菱商事100%子会社)は、船舶ファイナンスに関するアドバイザリー会社であるSeamax Partners LLCと共同で、2015年4月、コンテナ船に投資を行うファンド「MC-Seamax Shipping Opportunities Fund, L.P.」の組成を完了しました。本ファンドは日米欧の機関投資家から300百万ドルの出資コミットを受けています。

本ファンドは、主に中古コンテナ船を購入・保有し、大手海運会社等に貸し出すことにより得られ



■大手海運会社との
備船契約を締結

る安定的な傭船料収入をもとに、投資家に利益還元することを目指しています。今後も、幅広い実業に取り組む総合商社としての強みを活かし、グループ会社を通じて、船舶分野を含む実物資産等を対象とする良質な投資機会を顧客である機関投資家向けに提供していきます。

西豪州キンバリー地域で油田の商業生産を開始

エネルギー事業グループ

2015年7月、Buru Energy社とともに取り組んでいる西豪州キンバリー地域カニング堆積盆地における原油・ガスの探鉱開発事業で、ウンガニ油田の商業生産を開始しました。西豪州の陸上油田での商業生産は、日本の事業法人としては初の事例です。



■生産現場の様子

今後、同油田の開発を加速させ、2016年以降に日量5,000バレル以上へと生産を拡大するとともに、周辺油田の探鉱を継続し、成功時



1億バレル超の埋蔵量の積み上げを目指します。

本油田から生産される原油は高品質であり、アジア・大洋州を中心に安定的な需要が見込まれていますが、現在の市況を踏まえ、競争力のある価格を実現するべく、物流面や設備面などでコスト削減を実施するとともに、生産効率の向上に努めていきます。